



大阪+知的障害+地域+おもい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3117号 2016.7.9 発行

介護の人材不足「経済に左右されてはいけない」 長谷川潤 朝日新聞 2016年7月9日
入所者と笑顔で語り合う介護職員＝札幌市厚別区



札幌市厚別区で昨年7月、特別養護老人ホーム「光生舎ゆいま〜る・もみじ台」がオープンした。しかし当初予定していたショートステイを本格的に始めることができたのは半年以上経ってから。理由は人手不足だった。

国が示す基準「入所者3人に対し職員1人」は満たしていた。しかし施設を運営する法人は安全と十分なサービスを確保しようと、入所者2人に職員1人を置いた。定員80人の特養を優先すると、ショートステイ

に職員を回せなかった。「待っている人が大勢いるのは承知していたが、安全性やサービスの質を考えると無理はできなかった」と、施設の総合管理者の渡辺靖洋さん（37）は説明する。

「ゆいま〜る・もみじ台」がある地域は、65歳以上の高齢者が約4割を占める。特養への入所を希望しながら待機している人は、札幌市全体で4700人（昨年末現在）にのぼる。

団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」もあと9年に迫る。厚生労働省の推計によると、このままでは25年に道内で約1万2千人の介護人材が不足するという。

道老人福祉施設協議会の瀬戸雅嗣会長（55）は介護現場について、人手不足で職員への負担が大きいため若手を育成しにくく、負担が軽減されずに離職が相次いでいると指摘する。「悪循環を断ち切るには、長期的な視点に立ち、ゆとりを持った人材確保策が必要だ」と訴える。

安倍晋三内閣が6月に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」には、介護職員の処遇を月額平均1万円相当上げることが盛り込まれている。だが同月に「世界経済が不透明感を増している」として、消費税率10%への引き上げを2年半再延期することを決めた。安倍政権は処遇改善などは実施する方針で、民進党や共産党も同様の公約を掲げるが、増税分は社会保障費に充てる計画だっただけに、「様々な施策の財源の手当てがつかなくなる」と懸念する声が出ている。

その一方で、介護サービスの抑制や負担増の動きも出てきている。昨年から特養に入所できるのは原則として要介護3以上の人に限られるようになった。一定以上の所得がある人が介護サービスを受ける時は、自己負担が1割から2割に引き上げられた。このために本当にサービスを必要とする人が受けられなくなって「潜在化」してしまうのではないかと指摘もある。

瀬戸会長はこう話す。「人材育成には時間がかかる。財政状況が改善して対象やサービスを拡大しようとしても、人が足りなければ話にならない。消費増税の再延期で社会保障施策への影響が指摘されるが、潜在化した要介護者への対応も含め、経済に左右されてはな

らないと思う」

外来で吃音リハビリ 子どもらに指導

中日新聞 2016年7月5日

言葉がつかえ、滑らかに話せない吃音（きつおん）に悩む人たちのために愛知県や長野県の病院が「言葉のリハビリ」に取り組んでいる。原因が十分に解明されておらず、対応できる医療機関が少ない中、全国でも珍しい専門の言語聴覚士や外来をおき、滑らかに話す力を伸ばす方法を個別に指導。同時に学校や職場など、吃音がある人の周囲にも正しい知識を知らせ、安心して話せる環境づくりにも力を入れている。（山本真嗣）

補助具を使い吃音のリハビリをする小学生（左）と指導する言語聴覚士の羽佐田さん＝愛知県武豊町で

「あひるがあるく、いっしょにかえる…」

愛知県武豊町の杉石病院。非常勤の言語聴覚士、羽佐田竜二さん（42）が、吃音のある小学5年の男児と発話の練習に励んでいた。

吃音がある人は言葉が詰まって言えない傾向があるが、速度を落とすと言いやすくなる。話すリズムに合わせて指でなぞるとゆっくりと発声しやすくなる板様の補助具を使い、テキストを3～4分で読む。一度も詰まらずに読み上げると、男児がにっこり笑った。

男児の吃音が出始めたのは3歳のとき。「マ、マ、マ、ママ」「きよ、きよ、きよ、きょうね」。最初は本人も気にしていなかったが、保育園で友達にまねされるようになり、話そうとしても言葉が出なくなった。かかりつけの小児科に相談し、杉石病院を紹介された。

同病院では5年前から羽佐田さんが吃音の専門でリハビリ指導を開始。内科などを受診した吃音の子どもを週2回、個別指導している。

羽佐田さんの方法は吃音を「治す」のではなく、吃音の出ない話し方を身に付けること。羽佐田さん自身も子どものころから吃音に苦しんできた。有効とされるリハビリ法を試し、自ら滑らかに話す方法を体得。その技術を伝えている。

症状が改善しないケースもあるが「自分で話し方をコントロールできれば、自信につながる」。

長野県東御市の東御市民病院は2年前に吃音専門の「ことばの外来」を開設。自身も吃音がある結城敬院長が問診した後、言語聴覚士の餅田亜希子さん（48）が悩みの相談に乗ったり、話す練習をしたりしている。

餅田さんによると、吃音は本人が周囲の反応を気にして話せなくなったり、症状が悪化したりするケースが多い。このため、まず家族に吃音について正しく知るガイダンスを行い、学校の教員や保育所の保育士らに「発言を最後まで聞く」「話し方でなく中身に耳を傾ける」などと接し方を書いた手紙を送ったり、電話で説明したりして本人が話しやすい環境をつくる。

2年前から外来に通う長野県の小学2年の男児の母親（39）は餅田さんと相談し、入学時に担任から同級生に吃音を説明してもらい、話し方をからかったりしないように理解を求めた。学年便りにも同様の内容を書いて配布。男児は今も症状はあるものの、話すことを怖がらなくなったという。

餅田さんは「吃音は症状よりも、本人がどまることを恥ずかしいと思って自己肯定感が低くなるのが最大の問題。どもってもいいから、安心して話せる環境と社会の理解が必要」と話す。

吃音に詳しい国立障害者リハビリテーションセンター（埼玉県所沢市）研究所の森浩一・感覚機能系障害研究部長（59）によると、吃音に十分対応できる言語聴覚士は全国でも少ない。3年前に発足した日本吃音・流暢（りゅうちょう）性障害学会（金沢市）が吃音



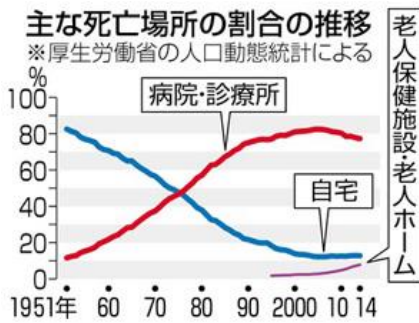
の講習会を開くなど、人材育成に力を入れている。

また、本年度から森さんらでつくる国の研究班が幼児の吃音の発生率を調べ、言語聴覚士によるリハビリのガイドライン作りに着手する予定。

一方、吃音を治療の対象と考えるべきではないという意見も。自身も吃音がある日本吃音臨床研究会（大阪府寝屋川市）会長の伊藤伸二さんは「どんなにどもっても否定的にとらえず、その自分を認め、『吃音とともに生きる』姿勢が大切」と話す。

吃音 言葉が円滑に出なかったり、同じ音を繰り返したりする。発達障害の一つとされ、脳の発話中枢と運動中枢の神経の接続が何らかの理由で不十分になっている可能性が指摘されている。大半が2～4歳の幼少期に発症。多くは自然に治る。成人の1%に症状が残るとする海外の調査もある。

在宅死8～22% 地域差 20万人超都市 診療体制が影響



中日新聞 2016年7月7日
病院ではなく、自宅で最期を迎えられるよう国が「在宅みとり」を推進する中、自宅で亡くなる人「在宅死」の割合に大きな地域差があることが6日、厚生労働省が公表した全市区町村別の集計で分かった。人口20万人以上の都市で8.0～22.9%と差は約3倍。人口5万人以上20万人未満

の中規模自治体では5倍近い開きがあった。

在宅みとりを支える訪問診療のマンパワーの違いや、自治体の取り組みの濃淡などが要因とみられる。「住み慣れた自宅で逝きたい」という多くの国民の希望をかなえるには不十分な現状が浮き彫りになった。

1741市区町村別の在宅死の割合が明らかになるのは初めて。2014年の人口動態統計のデータを基に集計した。

死亡場所の全国平均は自宅12.8%、病院75.2%。残りが老人ホームなどで、病院で亡くなる人が圧倒的に多い。人口当たりの病院数が多い地域では、在宅死割合が低い傾向もうかがえた。ただ、隣接する自治体で差が生じている例もある。

自治体の規模によって医療の状況が異なるため人口別に比較すると、道府県庁所在地や東京23区など人口20万人以上(126市区)では、神奈川県横須賀市が22.9%でトップ、鹿児島市が8.0%で最も低かった。上位の9自治体を東京、千葉、神奈川の1都2県の市区が占めた。

20ある政令指定都市では神戸市(18.1%)が1位で、北九州市(8.7%)が最下位。

人口5万～20万人の自治体(428市区町)では兵庫県豊岡市が25.6%で最も高く、最低は5.5%の愛知県蒲郡市。下位の10自治体のうち5市が九州地方だった。

人口に関係なく比べると全国1位は54.8%の東京都神津島村。北海道真狩村など23町村は在宅死がゼロだった。ただ人口が少ない市町村では、その年に自宅で亡くなった人がたまたま多いといった事情で数値が大きく変動する。

静岡県内の35市町で「在宅死」の割合が最も高かったのは川根本町の24.8%で、ほぼ4人に1人が自宅で最期を迎えている計算となる。このほか牧之原市23.2%、吉田町19.0%、島田市17.7%、御前崎市17.1%と、県中部の志太榛原地域と近隣で高い傾向にあった。

川根町	24.8
牧之原市	23.2
西伊豆町	20.7
吉田町	19.0
島田市	17.7
御前崎市	17.1
松崎町	17.0
南伊豆市	16.6
掛川市	16.2
藤枝市	16.2
森岡市	16.0
川崎市	15.4
静岡市	14.6
井原市	14.1
東松原市	13.9
津島市	13.7
沼津市	12.7
裾野市	12.5
熱海市	12.1
磐田市	11.7
磐田市	11.2
三島市	11.1
富士市	11.1
富士宮市	10.8
南町	10.8
下田市	10.6
焼津市	10.4
伊豆の国市	10.3
伊豆市	9.8
東伊豆町	9.8
河津町	9.6
御殿場市	8.2
清水町	7.9
湖西市	7.5
小笠原市	4.9

※単位：%

伊豆半島の賀茂地域では自治体間で差が出た。西伊豆町が20.7%と県内でも3番目に高かったのに対し、東伊豆町は9.8%、河津町は9.6%と1割を切った。

最も低かったのは小山町の4.9%で、湖西市の7.5%、清水町の7.9%と続いた。静岡市は14.6%、浜松市は12.7%だった。

在宅死の割合 死亡者のうち、医師による死亡確認場所が自宅だった人の割合。在宅療養を続けていたが死亡間際に病院搬送されたような人は除外される。厚生労働省の人口動態統計を基に集計され、自然死だけでなく事故死や自殺も含む。在宅死の割合は1950年前後まで8割を超えていたが徐々に低下。70年代後半には病院・診療所での死亡割合が上回った。90年代前半以降の在宅死は1割台で推移している。欧州各国は様相が異なり、スウェーデンは約5割、オランダは約3割、フランスでは2割超が自宅で亡くなる。厚労省は2025年までに全国の病院ベッド数を削減して医療費抑制を図る方針で、患者30万人程度の受け皿が必要となることから、在宅医療の体制整備が急務となっている。

在宅みとり 蒲郡最低 世帯も医師も高齢化

中日新聞 2016年7月7日

住み慣れた自宅で最期を迎える「在宅死」の割合に、全国で大きな差があることが分かった。在宅死が多い自治体では、普段から訪問診療に取り組み、行政が住民の啓発活動に熱心なケースも目立つ。一方、人口5万～20万人の自治体で、在宅死の割合が最も低い愛知県蒲郡市の担当者は「もう少し在宅死の割合を高めたいという思いはある」と悩む声上がる。(木村尚公、小嶋明彦)

『みとり』には家族の理解、協力が欠かせないが、蒲郡ではそれが難しい世帯が多い。市長寿課の担当者は背景に「高齢化」があると指摘する。

市の人口は8万1千人で減少傾向にある一方、65歳以上は増え続けている。総世帯数も増え、高齢者を含む世帯は全世帯数のほぼ半数に当たる1万6千世帯。うち高齢者の独居世帯と高齢者のみの世帯は計4500世帯を超える。

地域の医師も高齢化。24時間対応の在宅医療体制の構築が難しいのが現状だ。民間の事業者による訪問看護サービスもあるが、蒲郡市で訪問看護事業を営む女性は「在宅医が少ないことや、老老介護など家族の介護力が低下していることが原因」と分析する。

地域の医療を支えている市民病院が、緊急時の「駆け込み寺」になっているとの指摘も。また、病院から自宅に帰ったものの、在宅医がいないため病院に戻る事例もあるという。

高齢者の独居世帯で在宅看護ができなかったり、子どもが遠くに住んでいてサービス付きの高齢者向け住宅に入ったりする例も多い。女性は在宅医療を広めるには、訪問看護計画を立てるケアマネジャーと、在宅医の連携強化が必要と強調。「2、3年前から、地域連携のために医療関係の多業種の会合が開かれているが、うまくいっているのだろうか」と話した。

訪問診療の開業医 多く

人口20万人以上で在宅死割合が最も高かった神奈川県横須賀市は、2011年度から在宅医療の支援事業を実施。自宅で受けられる医療・介護サービスや、終末期医療の希望を示す「事前指示書」などを紹介するガイドブックを作成した。

町内会や老人会に市職員が出向き「自宅での療養、みとりも選択肢として知ってほしい」と地道に説明を重ねる。医療・福祉関係者向けの研修も開催。多様な専門職が協力しやすいように「専門用語は使わない」としたエチケット集もまとめた。

人口5万～20万人でトップに立った兵庫県豊岡市。県豊岡健康福祉事務所の柳尚夫所長は「訪問診療に携わる開業医の割合が他の自治体より高い」と分析。市医師会の田中洋会長は「特別なことはしていないので驚いた」と言うが「大病院がそれほど多くなく、在宅みとりが開業医にとっても住民にとっても自然な形になっている」と話す。

一方、複数の自治体からは数値だけで判断することに異論も出た。ある自治体からは「死亡数日前まで自宅にいた場合は『準在宅みとり』と考えるべきではないか」との意見もあ

った。

パラリンピック日本代表に中西麻耶ら 37人追加

日刊スポーツ 2016年7月8日

日本パラリンピック委員会（JPC）は8日、リオデジャネイロ・パラリンピック日本代表に陸上の女子走り幅跳び（切断などT44）で頂点を目指す中西麻耶（うちのう整形外科）や男子走り幅跳び（切断などT42）で世界選手権2連覇の山本篤（スズキ浜松AC）、女子マラソン（車いすT54）の土田和歌子（八千代工業）ら37人を選んだと発表した。

砲丸投げ（車いすF53）の67歳、大井利江（北海道・東北身体障害者陸協）、ロンドン大会男子5000メートル（視覚障害T11）銅メダルの和田伸也（賀茂川パートナーズ）らも選出された。

日本代表は6月の1次発表と合わせて121人となった。今後、トライアスロン代表などを追加する。

自転車男子（運動機能障害C4）の石井雅史（藤沢市みらい創造財団）と卓球男子（知的障害）の竹守彪（TOMAX）も正式に選ばれた。

「富山型デイサービス」15日に開所

大分合同新聞 2016年7月9日

富山型デイサービス「あした天気になあれ」のスタッフ。前列中央が松本まりさん、左隣が服部京子さん＝由布市湯布院町



由布市湯布院町の看護師、松本まりさん（59）と服部京子さん（59）が乳幼児から高齢者、障害者まで誰でも利用できる「富山型デイサービス」の事業所を15日にオープンさせる。県によると、年齢や障害の有無にかかわらず使える「富山型」の事業所は市内で初とみられる。10、11の両日には現地で内覧会を開く。

事業所「あした天気になあれ」は、代表を務める松本さん方を改装し、リハビリができて子どもの遊び場も兼ねる広い和室や体調が優れない人向けの部屋などを設けた。必要に応じて利用者を送迎する。趣味の活動やリハビリなどができ、「赤ちゃんからお年寄り、障害のある人が家族のように触れ合う空間をつくりたい」と2人。将来的には、利用者の「みとり」にも取り組む考え。

松本さんと服部さんは30年以上、看護師としてそれぞれ病院などに勤務。患者や高齢者と接して「今まで頑張ってきた高齢者が生き生きと暮らせる場はないか」（松本さん）、「笑顔で最期を迎えてもらいたい」（服部さん）と感じた。人生の終盤を輝いて過ごせる場所をつくりたいとの思いで一致した。

昨年7月から、富山県主催の起業家育成講座に通い、現地の事業所も見学。一緒に働くスタッフ13人が思いや知識を共有するため、富山型の草分け的存在の施設「このゆびと一まれ」（富山市）の理事長・惣万（そうまん）佳代子さんらを招いた講演会や研修会も開いた。由布市が本年度から始めた共生型福祉施設の整備に対する補助金が初めて交付される見通し。

2人は「利用者、スタッフ、みんなが来て良かったと思える事業所にしたい。そして自分も利用したいと思える場所になれば」と話している。

<メモ> 「あした天気になあれ」は午前8時から午後6時までで、盆と年末年始は休み。介護保険と障害者福祉制度の適用が可能で、料金はサービス内容などで異なる。乳幼児からお年寄りまで一時預かりもできる。内覧会は事業所（由布市湯布院町川上3571）で午前10時～午後6時。問い合わせは、あした天気になあれ（TEL0977・84・2208）。

日常積み重ねた障害者の作品展示 「みんなのアート」メディアコスで9日から

中日新聞 2016年7月9日

岐阜盲学校の生徒が制作した造形作品に触れる日比野さん＝岐阜市司町のぎふメディアコスモスで

岐阜市司町の図書館複合施設「ぎふメディアコスモス」が開館から1年を迎えるのに合わせ、障害のある人らの絵や造形作品を紹介する展覧会「みんなのアート～それぞれのらしさ～2016」が9日、同館で始まる。昨年の開館時に続いて2回目、市出身の芸術家日比野克彦さん（57）が監修する。

絵が描かれた紙が円状に数十枚、壁に張られている。いずれも、岐阜本巣特別支援学校（岐阜市）の中学三年生の生徒一人が色鉛筆で描いた。テレビで見たシーンだという。出品を受け、日比野さん自らが壁に並べた。

展覧会には、特別支援学校の生徒や作業所に通う人など、障害のある二十一人が出品した。県立岐阜盲学校（岐阜市）の生徒の造形作品もある。

障害者の創作活動を支援する「みずのき美術館」（京都府亀岡市）のスタッフが各校などを訪ね、作品を集めた。昨年は全国の障害者に出品してもらったが、今年は県内に限定した。日比野さんが展示作品を選び陳列の仕方などを考案した。

「こつこつと制作した日常の積み重ねが、言葉になって聞こえてくるようです」と語る日比野さん。「メディアコスモスは、いろいろな人が訪れる施設。障害者施設との距離感を縮めるきっかけになればいい」と話す。

無料で31日まで。障害者のほか、現代作家らの写真や絵画も展示している。（木下大資）



墨田区が作品を募集へ 障害者アート「みんな北斎」 東京新聞 2016年7月9日

江戸時代の浮世絵師、葛飾北斎の生誕地である墨田区は、北斎の名前を冠した障害者アート公募展「みんな北斎」の作品を募集する。

11月22日にオープンする「すみだ北斎美術館」の開館記念イベントの一つ。生涯に何度も画風を変え、芸術家の高みを目指し続けた北斎にちなみ、障害者が持つ独創的なアイデアを発信するのが目的だ。

応募できる作品は、絵画や写真といった平面作品（高さ2.2メートル以下）や陶芸などの立体作品。入選、入賞作品約100点は、12月9日から11日に、同区押上の東京スカイツリー5階「スペース634」で開かれる作品展で展示する。

参加資格は障害のある個人かグループ（人数制限なし）。1人（1グループ）あたり3点まで応募できる。受付期間は8月10日～9月10日で、参加無料。応募用紙を記載して、事務局に郵送する。問い合わせは、事務局＝電03（5812）4622＝へ。（酒井翔平）

ブックスタート発案の英女性 鎌ヶ谷を視察 読売新聞 2016年07月09日

地元で生まれた子どもに絵本を贈る活動「ブックスタート」の発案者で、英国の絵本コンサルタント、ウェンディー・クーリングさんが8日、ブックスタートに取り組んでいる鎌ヶ谷市を訪れ、絵本を使った読み聞かせの様子を視察した。

ブックスタートは、0歳児健診などの際、地元自治体が赤ちゃんに絵本をプレゼントする活動。鎌ヶ谷市は2004年から、4か月児健康相談の際、2冊を親子に配布し、読み聞かせボランティアの協力を得て取り組んでいる。

初来日のクーリングさんは同市総合福祉保健センターで、ボランティアから活動の状況

や効果の説明を受けた後、読み聞かせを見学した。母親の膝の上に抱かれた赤ちゃんたちは、ボランティアの表情と絵本を見て、楽しそうに手足を動かしていた。クーリングさんは「赤ちゃんの幸せを願うボランティアの笑顔がすばらしい。うれしく、楽しい体験ができました」と話した。

高齢者の“相棒”になるロボットが続々… 認知症予防に効果 介護現場に期待

産経新聞 2016年7月8日



孤立しがちな高齢者らの話し相手となるコミュニケーションロボットに注目が集まっている。会話による認知機能の向上といった効果も期待されている。今後、独居世帯や介護現場で普及が進みそうだ。(玉崎栄次、櫛田寿宏)

◆使うほど成長

東京都北区にある入居型の高齢者介護施設。単身入居する小川清子さん(96)は人形を抱き、話しかけた。「何しようか?」。人形はかわいらしい声で「歌うよ!」と応え、童謡を歌い始める。「上手ねえ」と頭をなでると「えへへ」と笑う。「本物の子供みたい。この子がいれば、寂しくないね」と小川さん。

人形は、ロボット開発・販売「ピップ&ウィズ」(大阪市)のコミュニケーションロボット「いっしょに笑おう! うなずきかぼちゃん」(高さ約28センチ、重さ約680グラム)。3歳の男児をイメージし、「かわいい坊ちゃん」から命名。希望小売価格をロボットとしては安価な2万7千円に抑えるため、人工知能(AI)を搭載せず、頭や手足に取り付けられた音や光などを感知する5種類のセンサーとスイッチで、人の声や動きに反応する。

話しかけると「うんうん」「分かる分かる」と首を上下。足の裏に触れると「くすぐったいよお」などと反応する。使うほど言葉が増えたり長く歌えるようになったり、“成長”する。同社開発グループの藤田瑛仁さんは「1人暮らしだと会話の機会も減る。孤独を癒やす役割を果たせれば」と話す。

◆認知症予防にも

同社は大阪市立大のグループと合同で平成23年、かぼちゃんの効果検証実験を実施。1人暮らしの高齢女性18人(平均年齢73歳)を対象に2カ月間の使用状況を調べたところ、認知機能の向上やストレスの低下が確認されたという。

同大名誉教授で、実験のリーダーを務めた理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターの渡辺恭良センター長(脳科学)は「会話は脳の活性化を促し、認知症予防に効果を発揮する。実際に若い孫と話しているときと同じ感覚があり、リラックスもできる」と説明する。

こうした効果を行政側も評価。政府から、先進的な在宅介護モデルを検証する「特区」に認定された岡山市は26年1月、介護保険制度で給付の対象外となっている介護関係の11機器を介護保険適用と同じ1割負担で希望者に貸し出している。その中に、かぼちゃんも含まれている。同市の担当者は「手が痛いと言っていた高齢女性がかぼちゃんの帽子を編み始めるなど意欲の向上もみられる」と話す。

◆「息子みたい」

介護老人保健施設「ユトリアム」(横浜市)は、ソフトウェア開発の「富士ソフト」(同市)が開発したAI搭載の二足歩行型コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」(高さ40センチ、重さ1・8キロ)を活用している。

搭載カメラで話し相手の顔を認識して記憶するなど高機能で、100人以上の顔と名前



を覚え、名前を呼びかけながら会話するので親しみがわく。インターネット上の情報を収集し、天気やニュースの話題を会話に盛り込むこともできる。

介護予防効果の高い体操の手本を示し、健康増進をサポート。歌や踊りを一緒に楽しみ、クイズ大会の司会進行もこなす。

「スズキさん」。パルロに呼びかけられた同施設を利用する鈴木てるさん（90）＝同市南区＝は「年中楽しく話しているから、息子みたい」と笑顔を浮かべた。

介護現場でのスタッフの負担軽減やサービスの向上を目的に開発され、個人向けには販売していない。価格は約72万円。同社によると、販売開始の24年以降、全国の高齢者福祉施設で約380体が活躍しているという。PALRO事業部の武居伸一事業部長は「より人間に近い自然なコミュニケーションができるよう進化させたい」と話している。

<社説>参院選 社会保障 制度維持の政策を示せ 琉球新報 2016年7月9日

参院選で有権者の関心の高い分野が年金、医療、介護などの社会保障だ。

安倍晋三首相が延期した消費税増税に代わる社会保障充実の財源はどうするのか。財源が確保できなければ年金給付を抑制するのかどうか。各党は年金制度を維持するための具体策を明示した上で、有権者の審判を仰ぐべきだ。

2015年の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は1920年の国勢調査開始以来最高の26・7%となり、初めて高齢者が4人に1人を超えた。60年には高齢化率は約40%と予測されている。このため年金、医療、介護の給付は15年度の119兆8千億円が、25年度は148兆9千億円に膨れ上がる。

契約社員、パートなどの非正規雇用の割合は40%に達する。給与は正社員より大幅に低く、格差が広がっている。加えて沖縄など8都県を除き人口が減少している。賃金格差と少子高齢化が進む中で、現役世代1人が複数の高齢者を支えることは難しい。

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、15年度の決算で5兆数千億円の運用損失を計上する。例年7月上旬までに前年度の運用結果を公表しているが、今年は3週間遅らせ参院選後に発表する。年金の積立金の目減りが選挙の争点にならないための「損失隠し」と疑われても仕方ない。

損失が発生したのは、安倍政権の意向を受けてGPIFが資産運用先をリスクの少ない国内債券から、リスクの高い国内株式へ投資する割合を増やしたからだ。

安倍首相は2月の衆院予算委員会で「想定利益が出ないことになれば、当然支払いに影響する」と述べ、年金減額の可能性に触れている。株安が進み、さらに損失が膨らめば政権の責任が問われる。

一方、政府は膨らみ続ける社会保障費を抑えるため、掃除や調理、買い物など高齢者の在宅生活を援助する介護サービスの縮小を検討している。参院選後に議論が加速する見通しだが、与党は公約では触れず「介護離職ゼロ」「介護施設の整備」など積極的な言葉が並ぶ。これは参院選の争点隠しではないか。

野党も政府批判を強めるだけでなく、社会保障制度の維持について与党との違いを提示しなければ、有権者は納得しないだろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行